



本誌前号でご紹介したとおり、「知財立国」の主要な制度設計はほぼ固まった。しかし、「知財立国」を担う人材の養成制度の設計については、まだまだ検討すべき課題が多い。司法制度改革の一環として新しく創設された法科大学院や新司法試験においても、知的財産がどのように取り扱われるかについては、今後の検討課題のひとつである。そもそも、リーガルマネジメントは、制度とその担い手によって実践されるのだから、人材養成が土台そのものであることは言つまでもない。

ところで、東京大学先端科学技術研究センター（東大先端研）の知識創造マネジメント専門職育成ユニットでは、二〇〇二年から、知的財産を活用し日本の科学技術、産業、ビジネス等の振興を図ることを狙いとして、高度専門人材を育成するための先端知財人材育成プログラムを提供している。いわゆる、オンラインスクールである。既に、第一期（二〇〇二年一月から四ヶ月間）、第二期（二〇〇三年一月から五ヶ月間）、合計五六名がこのプログラムを修了しており、さらに、今年九月二二日、このプログラムがバージョンアップされ、第三期先端知財人材育成オンラインスクール（IPMS2004）がスタートする。

筆者も微力ながらこのプログラムに講師として協力しているのだが、受講生の方々も立派な人材ばかりで、講師にとっても、何を教えたらいいいのか等たいへん悩ましく、とても辛いプログラムである。と同時に、講師にとってもたいへん勉強になるプログラムである。また、このプログラム修了者はスクール終了後も自主的にネットワークを構築し、研

人材養成について

究会等の活動を行っている。このような二年間の実績・活動を踏まえた成果が、IPMS2004である。

この、IPMS2004のコンセプトは、「先端知識習得」「互学互習」「ネットワーク」である。「先端知識修得」とは、先端知財ビジネスに関する知識とスキルを提供することをいう。「互学互習」とは、分野の実務家が、学びあい、教えあつた場を提供することをいう。「ネットワーク」とは、受講生・講師が相互交流する人的ネットワークの構築を促進することをいう。このようなコンセプトを理解し実践する者が、「知財立国」の主要なリーダーになつていくと思われる。

企業財務も、リーガルマネジメントの観点から、適正な企業財務制度とその担い手が必要としているのであるが、日本CFO協会は、資格試験などを通じて、企業財務の専門家の養成に貢献している。日本CFO協会の益々のご発展に期待したい。

（参考）

IPMS2004の講師予定者

荒井寿光氏（内閣官房知的財産戦略推進事務局長）、石田正泰氏（凸版印刷株式会社専務取締役、経団連産業技術委員会知的財産部会長、日本知的財産協会副会長）、一色正彦氏（松下電器産業株式会社IT研究所チームリーダー、東大先端研非常勤講師）、岡田依里氏（横浜国大大学院教授）、黒石真史氏（ウォーターベイン・パートナーズ株式会社代表取締役パートナー、東大先端研特任教授）、鮫島正洋氏（弁護士、弁理士）、妹尾堅一郎氏（東大先端研特任教授）、高槻亮輔氏（株式会社インスパイア戦略ファインانس室室長）、玉井克哉氏（東大先端研教授）、塚越雅信氏（インクタンク・ジャパン株式会社代表取締役社長、東大先端研特任講師）、名取勝也氏（日本IBM株式会社執行役員法務・知財担当）、橋本和仁氏（東大先端研所長）、丸島儀一氏（キヤノン株式会社顧問、経団連知的財産問題部会長、日本弁理士会副会長）、山本貴史氏（株式会社東京大学TLO代表取締役社長）、渡部俊也氏（東大先端研教授）など（五十音順）。